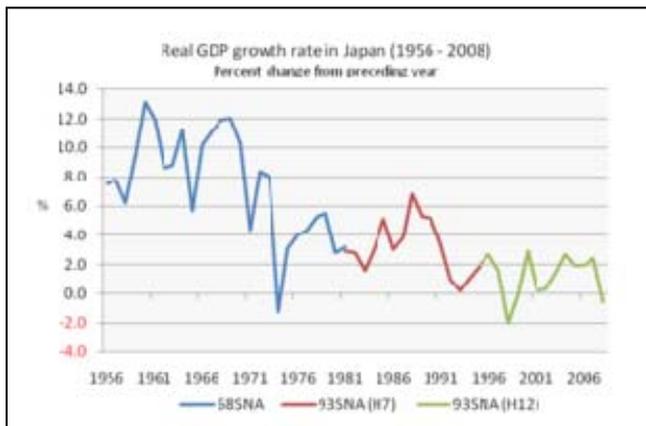


# 日本経済の戦後史概要

ウィキペディア  
フリー百科事典より

# 日本経済の戦後史概要

戦前までは[日本の経済史](#)を参照



1956～2008年の実質GDP成長率の推移

[第二次世界大戦](#)により国土は焼け野原となったが、GHQの占領期間中に、[農地改革](#)・[財閥解体](#)・[労働三法](#)の成立・[独占禁止法](#)の制定といった[経済の民主化](#)や[シャープ勧告](#)、[ドッジ・ライン](#)などを受けて経済改革を進め、[朝鮮戦争](#)を契機に経済復興をとげた([特需景気](#))。1950年代は[三種の神器](#)に代表される民間消費が経済成長を牽引し、民間消費の拡大に対応する為に投資も拡大したが、当時は設備を海外からの輸入に依存していたことから、投資が拡大すると輸入が拡大することとなり、その結果、[国際収支の天井](#)により好景気と不景気を繰り返していた([神武景気](#)→[なべ底不況](#)→[岩戸景気](#))。



初代新幹線である[新幹線0系電車](#)(1990年頃撮影、[小田原駅](#)にて)

1960年夏、[池田勇人](#)が[内閣総理大臣](#)に就任し、[所得倍増計画](#)を提唱、1964年の[東京オリンピック](#)を開催するための有形固定資産の投資の拡大([名神高速道路](#)・[東名高速道路](#)の開通、[東海道新幹線](#)の開通)が景気を下支えした([オリンピック景気](#))。1965年の東京オリンピックの反動における[昭和40年不況](#)を経て、[佐藤栄作](#)首相の時代には、「所得倍増計画」が目指していたものを上回る、急速な所得向上が続き消費者の可処分所得は大幅に増え、3Cに代表される耐久消費財の普及、旺盛な住宅建設需要と、それに見合った設備投資の拡大、原油安や海外の好景気もあり、当時戦後最長の好景気が続き([いざなぎ景気](#))[高度経済成長](#)をとげた<sup>[15][16]</sup>。一方、[公害](#)による[環境破壊](#)が深刻化し、1967年には[公害対策基本法](#)が制定され、次いで1970年には[環境庁](#)が設置された。また、若年労働者が都市に学業や就業のために移動することが原因となって[太平洋ベルト](#)への人口集中による地方の[過疎化](#)が進んだ。

1970年代は[大阪万博](#)で好調に始まったものの、1970年7月にはいざなぎ景気は終焉を迎えた<sup>[17]</sup>。1971年8月の[変動相場制度](#)への移行、1972年6月に[田中角栄](#)が発表した[日本列島改造論](#)による国土の均衡成長を図ったことが、[過剰流動性](#)・[開発](#)の思惑などから土地の値段を上昇させたこと、並びに1973年10月の[第4次中東戦争](#)を発端とした[オイルショック](#)により[狂乱物価](#)が勃発した。総需要抑制政策から1974年にはマイナスの実質経済成長率(-1.2%)となり低成長の時代を迎えた<sup>[18]</sup>。また、[税収不足](#)から1975年度から[赤字国債](#)が発行されるようになり、この年から恒常的な財政赤字が始まった。



1987年、[安田火災\(当時、現在の損保ジャパン\)](#)が購入した絵画、[ゴッホ](#)の「[ひまわり](#)」

[1980年代](#)には[自動車](#)・[家電産業](#)を中心に欧米への輸出を伸ばし、[貿易摩擦](#)が激化したが、[1985年のプラザ合意](#)より一転、[円高不況](#)となった。円高不況克服のために、低金利政策を採用したことにより過剰流動性が発生し、[信用創造](#)が膨らんで不動産、株価が上昇して[バブル景気](#)となり、世界第2位の経済大国となった。また、[中曽根康弘](#)内閣は[日本電信電話公社](#)、[日本専売公社](#)、[国鉄の三公社](#)の[民営化](#)を行い、次いで[竹下登](#)内閣は[1989年4月](#)より[消費税](#)を新設した。

バブル崩壊以降の[1990年代](#)中盤には、国内の政治体制の混乱も相まって、多くの企業は[冷戦](#)終了後のグローバル経済体制の流れに乗れず、旧来の経営に固執していた。特に金融機関は[BIS規制](#)、[金融ビッグバン](#)対策、新たに導入される時価会計制度から[不良債権](#)の処理が急務となり、融資の上げが相次いだ。このため中小零細企業だけでなく大企業の[倒産](#)も相次ぎ、経済停滞が長引いた。民間企業は過剰な設備・雇用・負債を抱え込み<sup>[18]</sup>、経済は停滞(実質経済成長率は1990年~2000年の10年間で平均1.5%)<sup>[16]</sup>し、[1997年](#)には[日産生命](#)、[山一証券](#)、[北海道拓殖銀行](#)、翌[1998年](#)には[日本長期信用銀行](#)、[日本債券信用銀行](#)といった金融機関の破綻が相次ぎ、大手金融機関同士の合併・統合が進んだ。この年代は「[失われた10年](#)」と呼ばれるようになった。1990年代後半には[デフレーション](#)が発生し、その克服が重要な経済課題となった。

[2000年代](#)に入り、[公的資金](#)を注入したことによる金融機関の不良債権処理が進み、民間企業の過剰な設備・雇用・負債が解消された。中国の経済発展により貿易相手国の第一位は[アメリカ合衆国](#)から[中国](#)に代わった。中国をはじめとする[BRICs](#)諸国や、[ASEAN](#)諸国の経済発展に伴って伸びた外需に牽引されて、日本はデフレ脱却、景気の回復を果たし、大企業の業績は大幅に伸びた。しかし労働者にはこの好景気の分配はなく、労働者の給与は減少傾向をたどった<sup>[19]</sup>。旧来の労使関係は見直され、[終身雇用](#)制度は崩壊し、[契約社員](#)、[派遣社員](#)などの労働市場の流動化が進んだ。労働環境の悪化と雇用不安から[出生率](#)は落ち込み、[少子化](#)と高齢化により2005年から日本は人口減少を始めた。国内需要を見限った企業は海外市場に活路を求め、製造業は外需偏重となり、海外市場の動向に日本の景気が顕著に左右されるようになった。[2007年](#)夏頃よりアメリカ合衆国の[サブプライムローン](#)に端を発した[世界金融危機](#)により、戦後最長といわれた「[いざなぎ景気](#)」は終焉を迎えた。

20世紀末には[国内総生産額](#)は世界第2位(市場為替レート(MER)換算ベース)となり、[経済大国](#)と言われるまでになった日本経済だが、近年の経済的不調により「もはや日本は、経済は一流と呼ばれるような状況ではなくなっていました」<sup>[21]</sup>という認識も見られる。

## 天然資源



北海道・昭和三十九年

日本は国土面積が小さいことから地下資源の賦存量は総量で見れば少ない。しかし狭い面積に多種多様な地下資源を産出し、資源の博物館とも呼ばれている。かつては金・銀・銅・石炭・硫黄を大量に産出しており、戦国時代には戦国大名らが金銀の増産に励んだため、世界の金銀の流通量のかなりの割合を日本産が占めたこともあった。現在は、石炭については埋蔵量が多いものの、良質の石炭が少ないこともあり採掘は行われていない。金・銀は菱刈鉱山などで非常に良質な鉱石が産出するが、採掘コストがかさむため採掘量は少ない。日本海沿岸では石油・天然ガスを産出する。しかし産出量は少なく国内需要を満たすことはできない。東京周辺の地下には莫大な天然ガスが埋蔵されている(南関東ガス田)ものの、市街地化が進んでいる地域であることから環境規制が厳しく、房総半島でわずかに採掘されているのみである。ここではヨウ素が豊富に採掘され、生産量は世界第二位である。最近では、日本近海に金、銀、石油、メタンハイドレートが大量に埋蔵されている事が確認されたが、コストや技術的な問題で採掘できていないものや、調査中のものがほとんどである。セメント原料の石灰石、ガラスや建築材料の原料となる珪石は露天掘りができるため採掘コストが安く、盛んに採掘されている。

木材資源は、森林面積が広く降水量も多いため比較的豊富である。かつては木材生産が盛んであり、高度経済成長期までに天然林の多くが伐採され、その後植えられた人工林が森林面積の大半を占める。林産物の自由化が進むにつれて、工業化の進展や海外産木材とのコスト競争の結果比較劣位となり、日本の林業はほぼ壊滅状態になった。放棄された人工林は荒廃しつつあり、保水力の低下など国土保全上の問題が懸念されている。

水産資源の面では、基本的に恵まれている。近海は豊かな漁場となっており世界有数の漁獲高だが、近年漁獲高は縮小傾向にある。日本近海では韓国・中国・台湾・ロシアなどの漁船が操業を行っており、日本の漁船と摩擦が起こっている。

水資源は、温暖湿潤気候のため降雨が多い上に、山林の保水力が高いため、良質な軟水が豊富に入手可能である。飲料水はもとより工業用水としての質も高い。

## 産業

国内市場が大きいため第三次産業が発達している。製造業も強く、加工貿易が盛ん。特に工業技術は世界最高水準であり、多くの分野において、他の先進諸国や発展途上国にとって規範となり、また脅威ともなっている。中でも自動車、エレクトロニクス、造船、鉄鋼、素材関連の産業は大戦後大きく成長し、世界的企業を多数擁する。

技術貿易での技術依存度は、輸入超過から輸出超過へと長期傾向的に変化している。工業用ロボットなどの付加価値の高い、独自の技術をひねり出すケースも各所で見受けられる。例えば、日本は工業用ロボットについて世界のロボット生産量の7割を生産している。また世界で使われている工業用ロボットの6割は日本で活動している。日本の工業界は非常にロボット化され、効率が良い産業と言える。また、家庭用ロボットという概念も日本から発信されたものである。

## 貿易等

主な貿易相手国は[アメリカ合衆国](#)、[東アジア](#)、[東南アジア](#)、[欧州連合](#) (EU)、[サウジアラビア](#)などである。特に最近は[中華人民共和国](#)などのアジアとの貿易額が急増している。[貿易収支](#)は黒字で、1990年以降をみても毎年10兆円近く黒字となっている。

主な輸出・輸入品目は、上述したとおり資源が乏しく[加工貿易](#)が盛んなため、輸入は石油、[鉄鉱石](#)、[半製品](#)や[食料品](#)。

輸出は[自動車](#)、[電気製品](#)、[電子機器](#)、[工作機械](#)や[産業用ロボット](#)など。

また、継続的な経常黒字により世界最大の債権国となっており、世界経済からの[配当](#)や[利子](#)の受け取りが次第に増大している。

## 金融

日本の通貨である円は、[アメリカ合衆国](#)のドル、[欧州連合](#)のユーロと共に[国際通貨](#)の一角を占めている。経済規模の大きさにもかかわらず円の国際化は進んでおらず、世界における[準備通貨](#)比率で円は第四位(3.2% 2006年)である。これは外貨準備の運用先となるべき日本国債が国内に偏在していることや長期にわたる低金利の状況と表裏一体の現象である。

日本の商慣行では[間接金融](#)による資金調達を広く用いており、[銀行](#)の活動が経済に与える影響は大きい。また、銀行は融資の際に不動産(土地・建物)を担保に取ることが多いため、[地価](#)変動が経済に与える影響も大きい。

だが、[バブル景気](#)崩壊後は[直接金融](#)への転換が進められ、担保も多様化してきている。一方で金融機関の審査能力については、特に地方銀行で十分でないとの指摘もある<sup>[22]</sup>。

近年、株式取引(特に[個人投資家](#)による取引と投資)、直接金融が活発化しているが、規制撤廃・金融開放の進んだアメリカや[イギリス](#)に比べると、未だ金融資産に占める株式等のリスク商品の比率は低い。その一因としてバブル崩壊後の株式投資が決定的に収益を上げにくい投資であったこと、デフレにより低い名目金利でも実質金利は高かったこと、[失業](#)の危険や[所得](#)の伸びの鈍化から流動性の高い現預金の需要が高まったこと、財形貯蓄などの強力な現預金貯蓄システムの存在、政府年金による強制貯蓄や国民の貯蓄型保険への嗜好、株式投資を博打と同一視する風潮などが考えられている。

## 各産業の概況

製造業(貿易財)の強さが目立つ。サービス(非貿易財)は[労働生産性](#)が低いことが課題となっており、生産性の高い製造業での人員削減が進む一方、生産性の低いサービス業の雇用が増加していることにより、日本の産業の生産性は低下しているとされる。

ただし、サービスの生産性は必ずしも低くないという意見もある<sup>[23]</sup>。

## 第1次産業

## 農業

農業は戦後直後までは最も盛んな産業であった。1950年の国勢調査では第一次産業の就業者が全就業者の約5割を占めていた。高度経済成長期を通じて農業に従事する者は減少の一途をたどり、現在では全就業者の5%程度に過ぎない<sup>[24]</sup>。2007年2月現在、1,813千戸の販売農家がいるが、主業農家は387千戸(21.2%)にすぎず<sup>[25]</sup>、高度成長期以降、後継者不足が問題となり、現在農業は高齢者が主な担い手となっている<sup>[26]</sup>。

平野部が少ないことや主業農家率が低いことなどの理由から、販売農家における農家1戸当たりの経営耕地面積は北海道18.78ヘクタール・都府県1.32ヘクタール・全国1.79ヘクタール(2006年)と狭小である<sup>[27]</sup>。

江戸時代以前からの飢饉、大正時代の米騒動など米の不足が社会不安に直結することから、第二次世界大戦中に食糧管理制度が採用され、1994年に新食糧法が制定されるまで、米価・生産は国家の管理下にあった。国策として米の生産に力が入れられてきた。自給率も米だけはほぼ100%である<sup>[28]</sup>。

戦後の生産技術向上や食生活の多様化により米が余るようになり、高度成長期以降は減反政策に転じている。また、農産物輸入自由化の流れを受け、1980年代後半には、ウルグアイ・ラウンドの流れを受け、牛肉・オレンジの輸入が自由化、次いで1990年代から米も輸入されるようになった。

狭小の土地で付加価値を上げるために都市近郊では野菜や花卉(かき)、鶏卵といった近郊農業が行われている。農業分野においても、ブランド化により高付加価値の商品へ転化させる動きが見られる。このブランド化の努力の結果、日本の食料品は世界的なブランドとして輸出されるまでになった。

最近では農業への株式会社参入も認める議論が進んでおり、将来的には労働集約から資本集約型農業への脱皮が見込まれている。すでに建設業や食品加工業が農業に乗り出しており、一部ではプラント化も進んでいる。

近年は産業界からの強い圧力で、自由貿易協定を外国と結ぶ動きが盛んだが、関税が撤廃され安い農作物が輸入されるようになるとして農業界には反発が起きている。ちなみに日本のカロリーベースでの食料自給率は45%(2007年ベースでは39%)であり、長期的に低下する傾向にある。地産地消や安全保障を重視する立場の人は農業界の擁護に回っている。事態打開のために日本政府は、農業界に助成金投入や株式会社参入と言う形で競争力を得ようと考えている。一方、産地直送で消費者と生産者の直接的なつながりも模索されている。

## 主要農作物



新潟県南魚沼の水田

「米」、「小麦」、「大豆」、および「トウモロコシ」も参照

米の2007年の生産量は8,714千トン<sup>[28]</sup>であり、新潟県、北海道、秋田県、福島県、山形県、宮城県と続く。北海道・東北地方の生産量の合計は3,034千トンとなり日本における生産量の34.8%を占める<sup>[29]</sup>。

長年にわたる品種改良によりコシヒカリ、あきたこまち、ササニシキ、きらら 397、はえぬき、ひとめぼれといった品種が開発され、熱帯地域の起源の米が寒冷地で生産できるようになった。

麦の 2007 年の生産量は、小麦、二条大麦、六条大麦、はだか麦の 4 麦合計で 1,105 千トンである<sup>[28]</sup>。小麦の生産は北海道が全体の 63.9%の 582 千トンを生産し、以下、福岡県、佐賀県と続く。また、大麦の生産は佐賀県、栃木県、福岡県と続く<sup>[30]</sup>。食生活の洋風化に伴い小麦の需要量は国内の生産量を大幅に超過しており、小麦の自給率は 13%程度<sup>[31]</sup>に過ぎず、ほとんどをアメリカ・カナダ・オーストラリアからの輸入に依存している<sup>[32]</sup>。

大豆は古くから、味噌、豆腐、納豆、醤油といった加工食品や大豆油の原料として使用されているが、国内の生産量は 229.4 千トン<sup>[28]</sup>にすぎず、国内の自給率は 5%<sup>[31]</sup>にすぎない。トウモロコシは飼料用として利用されるが、ほぼ 100%を海外からの輸入に依存している。

野菜は鮮度が重要なこともあり、食料自給率は低下はしたものの 79%<sup>[31]</sup>にとどまる。都市近郊の愛知県や茨城県、千葉県、群馬県などでは近郊農業がおこなわれているほか、レタス、キャベツ、白菜などは長野県などで高原野菜として夏に収穫され、宮崎県や高知県など温暖な地方は、ビニールハウスを利用し冬にピーマンやきゅうりを生産している<sup>[33]</sup>。

果実の自給率は 1960 年の 100%から 2006 年の 39%にまで大きく低下しているが<sup>[28]</sup>、みかんの生産量が減少していることと連動している<sup>[33]</sup>。果実は土地の気候、土壌などが左右されることもあり、各地域により生産されるものが大きく異なる。みかんの 2006 年の生産量は 841.9 千トンであり和歌山県、愛媛県、静岡県、九州地方といった温暖な地方で生産されている<sup>[34]</sup>。リンゴの 2006 年の生産量は 831.8 千トンであり、寒冷な土地での栽培が向いていることもあり、青森県や長野県で全体の 4 分の 3 を占める生産量を誇る<sup>[34]</sup>。

## 畜産業

「[BSE 問題](#)」、「[鳥インフルエンザ](#)」、「[2007 年-2008 年の世界食料価格危機](#)」、および「[牛乳](#)」も参照



乳牛の代表品種、[ホルスタイン](#)

畜産業では、飼料となる穀物の価格が 2007 年頃から上昇している一方、製品の単価を上げにくいことがあり、畜産農家の経営を圧迫している。乳用牛の飼養頭数合計は 1998 年の 1,860 千頭から 2007 年の 1,592 千頭にまで減少し、飼養戸数は 1998 年の 37,400 戸から 2007 年の 25,400 戸にまで減少している。また、肉用牛の飼養頭数合計は 1998 年の 2,848 千頭から 2007 年の 2,806 千頭とほぼ横ばいで推移しているものの、飼養戸数は 1998 年の 133,400 戸から 82,300 戸にまで減少している。豚の飼養頭数合計は 1998 年の 9,904 千頭から 2007 年の 9,759 千頭に若干減少し、飼養戸数は 13,400 戸から 7,550 戸にまで減少している。採卵鶏の飼養羽数は 1998 年の 182,664 千羽から 2007 年の 183,224 千羽と増えているのに対し、飼養戸数は 1998 年の 5,390 戸から 2007 年の 3,460 戸にまで減少している<sup>[35]</sup>。飼養頭数(羽数)がほぼ横這いである一方、飼養戸数が減少していることから畜産農家は 1 戸当たりの生産量を増やし、コストダウンを図ることにより生き残りをかけている<sup>[36]</sup>。

牛肉は北海道、鹿児島県、宮崎県などで生産されているが<sup>[37]</sup>、国内の自給率は 1990 年代の輸入自由化により食肉生産量は 2000 年の約 1,000 千トンピークに減少している<sup>[38]</sup>。また、[BSE 問題](#)が発覚したことがあり、アメリ

力からの牛肉輸入量は輸入禁止前の220千トン(2002年)から再開後の34千トンにまで減少している<sup>[36]</sup>。乳用牛のほぼ半分が北海道で飼養されている<sup>[37]</sup>。生乳生産高は2000年の8,497千トン<sup>[39]</sup>から2007年の8,007千トン<sup>[40]</sup>にまで減少し、牛乳・乳製品の自給率は66%である<sup>[28]</sup>。

**豚肉**は鹿児島県、宮崎県といった**シラス台地**、茨城県、群馬県、千葉県といった大消費地の近郊などで生産され<sup>[37]</sup>、国内の自給率は52%である<sup>[28]</sup>。

**鶏卵**は製品の性質上割れやすいということもあり、自給率は95%<sup>[28]</sup>と高く、千葉県や茨城県、愛知県といった近郊で採卵鶏は飼養されている<sup>[37]</sup>。肉用若鶏は鹿児島県や宮崎県、次いで**岩手県**で主に生産されているが<sup>[37]</sup>、国内の自給率は69%<sup>[28]</sup>であり、不足分は輸入している。

## 林業

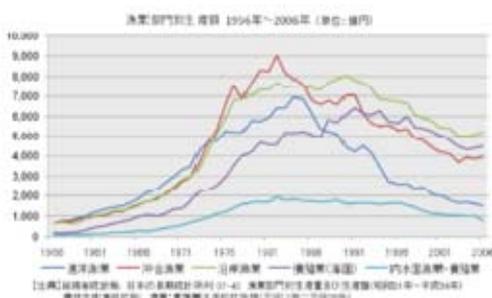
日本は森林の生育に適した湿潤な気候であり、同時に人間の居住に適さない山地が多いため、山地や丘陵地帯はほぼ森林となっている。そのため国内の面積に占める森林の割合は約3分の2の2510万ヘクタール(25.1万平方キロメートル)と極めて高い<sup>[41]</sup>。林業は主力産業の一つであったが、**第二次世界大戦後のエネルギー革命**で薪炭利用が激減した。戦後復興により需要が拡大した**住宅用建材**向けの生産が活発になるが、1970年以降の**外材**の輸入自由化により競争力を喪失して長期に渡り低迷している。**2000年頃**には、木を植えてから伐採するまでの**利回り**計算がマイナスとなり、**林道**沿いなどの条件が良い場所や**秋田杉**などのブランド産地の木材でない限り採算が取れることはなくなり、**山村**や山林は荒廃しつつある。しかし、**京都議定書**(森林の循環利用は**二酸化炭素**削減要素の一つ)に代表される**地球温暖化**問題がらみ、諸外国の森林伐採規制の強化方向、**中国**の木材消費量増加に伴う需給状況の逼迫といった不確定要素があり、長期的には産業として復権する可能性も残されている。

## 水産業

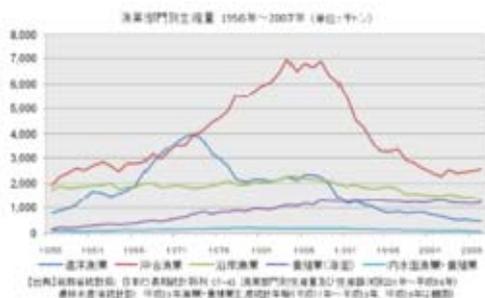


日本列島近海の海流

1. **黒潮** 2. **黒潮続流** 3. **黒潮反流** 4. **対馬海流** 5. **津軽暖流** 6. **宗谷暖流** 7. **親潮** 8. **リマン海流**



日本の漁業部門別生産額の推移(1956年～2006年)<sup>[42][43]</sup>



日本の漁業部門別生産量の推移(1956年～2007年)<sup>[42][44]</sup>

「[排他的経済水域](#)」、「[漁獲可能量](#)」、「[日本の捕鯨](#)」、および「[ウナギ#輸入ウナギの安全性問題](#)」も参照

日本近海は暖流と寒流が交わり、魚の餌となるプランクトンが発生しやすい潮目が三陸海岸沖にあり、漁業資源に恵まれており、昔から漁業が盛んであった。しかし仕事の厳しさや、1970年代に各国が排他的経済水域を導入したことにより漁獲可能量が制限されたこと、オイルショックによる燃料代の高騰などにより、漁業経営は困難となり、海面漁業就業者が1953年の790千人から、2007年の204千人と減少の一途をたどった<sup>[45][46]</sup>。結果として、漁獲生産量は1984年の12,816千トン<sup>[42]</sup>をピークに2006年には5,652千トンと半減以下となった<sup>[47]</sup>。漁業種別では漁業生産量の大半を占める沖合漁業が1984年の6,956千トン<sup>[42]</sup>をピークに2006年には2,500千トンにまで減少<sup>[47]</sup>、遠洋漁業が1973年の3,988千トン<sup>[42]</sup>をピークに2006年には518千トン<sup>[47]</sup>にまで減少、世界における漁獲量も1980年は10,048千トンで世界1位であったが2005年には4,179千トンで世界6位に後退している<sup>[48]</sup>。こうした傾向を補うものとして養殖技術の開発が盛んであり、技術上不可能とされたウナギやマグロを卵から育てることに成功するなど、世界的にも注目されている。養殖業は1983年に初めて1,000千トン以上の生産量を超えたが、その後は1994年の1,344千トン<sup>[42]</sup>をピークにおおむね横ばいの状態が続いている<sup>[42]</sup>。2006年において100千トン以上、養殖されているものとして、海苔、ホタテ、牡蠣、ブリ類がある<sup>[49]</sup>。

1960年代から1970年代前半にかけて、日本人の貴重なタンパク源獲得の手段として遠洋捕鯨が大規模に行われ、1960年代から1970年代前半には年間平均20千頭以上の生産量をあげていた<sup>[42]</sup>が、オイルショックにより燃料代が高騰したことにより生産量は1987年には2790頭と激減した。また、1988年から日本も加盟している国際捕鯨委員会にて商業捕鯨の禁止が決議されたため、現在では沿岸小型捕鯨(イルカ漁)と調査捕鯨以外は行っておらず、1988年から2004年までの17年間の生産量合計は2,694頭にすぎない<sup>[42]</sup>。

水産業の衰退により、1984年に100%だった魚介類の自給率は2006年には51.6%にまで減少しており<sup>[50]</sup>、不足分を海外から輸入しているが、中国などの新興国が経済成長するに伴い消費が拡大し、魚介類の価格が上昇していることから「買い負け」が発生している<sup>[48]</sup>。日本が主に輸入している水産物は、2006年の魚介類(生鮮・冷凍)ではエビ、マグロ、サケ・鱒が上位に、魚介類(調製品)ではウナギ、カニ、エビと続く<sup>[51]</sup>。

## 第2次産業



[太平洋ベルト](#)

[「京浜工業地帯」](#)、[「中京工業地帯」](#)、[「阪神工業地帯」](#)、[「北九州工業地帯」](#)、[「京葉工業地域」](#)、[「関東内陸工業地域」](#)、[「東海工業地域」](#)、および[「瀬戸内工業地域」](#)も参照

[製造業](#)は、教育や商社と並んで世界でも1、2を争う日本の根幹をなす産業部門であると言われている。諸外国と比較して、政府の関与が比較的少ないことが特徴である。石油や石炭、鉄鉱石などの原料を海外からの輸入に依存し、加工した製品を海外へ輸出するという加工貿易を行うため、太平洋ベルトを中心に海岸部に石油化学、鉄鋼の[コンビナート](#)が集中する。

戦前は[阪神工業地帯](#)が「東洋のマンチェスター」と呼ばれ繊維産業を牽引し、戦後になると[京浜工業地帯](#)が長らく工業製品出荷額の首位の座にあったが、1990年代以降、[中京工業地帯](#)の自動車産業が海外への自動車輸出を通して拡大し、中京工業地帯が2007年現在、工業製品出荷額の首位である<sup>[52]</sup>。かつて、4大工業地帯と言われた北九州工業地帯は1901年の[八幡製鉄所](#)操業開始以降、近隣の[筑豊炭田](#)、福岡県・[山口県](#)の[石灰石](#)、[満州](#)の鉄鉱石を原料に栄えていたが、敗戦により、中国大陸からの原料供給が断たれると、大消費地である東京や京阪神からの距離が遠いこともあり衰退した。

一時期は、輸出部門であるが故に低賃金の傾向があり、若年労働者の確保に困難をきたした。また、最近では生産拠点の海外進出により、国内の雇用は減少し空洞化の懸念がある。

## 鉱業

[「日本の鉱業」](#)も参照

元々日本は[火山](#)活動が活発な地域であり、埋蔵されている[鉱物](#)資源の種類は豊富である。このため[第二次世界大戦](#)以前は[鉱業](#)は活発であった。しかし、戦後、[鉱害](#)などへの[環境](#)対策、[労働者](#)の安全対策に多額の生産コストを要するようになり衰退した。現在では、コストの安い露天掘りによる[石英](#)、石灰石、品位が高く国際競争力がある[金](#)、[銀](#)などが産出される程度である。エネルギー資源としては若干の[天然ガス](#)、ごく少量の[石油](#)・[石炭](#)の採集が行なわれている。

## 建設業

[建設業](#)は、戦後復興の中で建設ブームや各種プラントの建設、大規模[インフラ](#)の整備などをうけて成長。資本蓄積に大きな役割を果たした。[財政政策](#)、地方への所得移転として[公共事業](#)が盛んに行なわれたため、1970年代以降は次第に官業色を強めた。バブル景気において、民間投資の興隆と保有不動産の含み益から規模拡大したが、1990年代においては再び[公共事業](#)への依存を強めると共に保有不動産の含み損に苦しみ、不動産・小売とともに構造不況と呼ばれた。この時点において、建設業が経済に占める割合は諸外国と比較して高く、過剰供給体制であった。2000年代に入ってから継続的な公共事業削減が続いたため業容は縮小し、民間建設が盛んな大都市、特に[東京](#)への一極集中が進んでいる。

## 食品

穀物価格高騰や少子化による国内市場の縮小の懸念から、07年には[日清食品](#)が[明星食品](#)を買収し、09年には[明治製菓](#)と[明治乳業](#)が統合するなど再編が進んでいる。また世界的なM&Aも加速しており07年には[キリンホールディングス](#)がオーストラリアのナショナルフーズを、09年には[アサヒビール](#)がオーストラリアのシュウェップス・オーストラリアを買収している。

## 製紙・パルプ

[「紙」](#)および[「パルプ」](#)も参照

製紙産業は典型的な装置産業であり、戦後の業界再編の結果、[王子製紙](#)、[日本製紙](#)を軸に[大王製紙](#)、[レンゴー](#)、[三菱製紙](#)の5社体制となっている<sup>[53]</sup>。

製紙産業は安い海外製品の流通増加や原油高騰の影響で再編の動きが強まっており、[2006年](#)の[王子製紙](#)による[北越製紙](#)買収の動き(ただし失敗)、大手製紙メーカーの提携などの動きが起きている。

## 化学

### 石油化学

製品の原料である原油の殆どを海外からの輸入に依存しているため、コンビナートは沿岸部([鹿島臨海工業地域](#)・[京葉工業地域](#)・[京浜工業地帯](#)・[中京工業地帯](#)・[阪神工業地帯](#)・[瀬戸内工業地域](#))に集中する。また、海外からの原油依存のため、汎用製品の国際競争力で劣る<sup>[54][55]</sup>。

## 製薬

[武田薬品工業](#)が国内1位の売上高、次いで[アステラス製薬](#)、[第一三共](#)、[エーザイ](#)と続く。「100億ドルクラブ」に入った国内首位の武田薬品工業でも2007年では世界17位<sup>[56]</sup>であり、世界首位の[ファイザー](#)と大差をつけられている。

新薬が不足する一方、研究開発費が増大していることから世界的な業界再編が進行中である。[中外製薬](#)が[スイスのロシュ](#)の傘下に入り、また武田薬品工業やエーザイは海外のバイオベンチャーを買収する一方、国内では[山之内製薬](#)と[藤沢薬品工業](#)が合併しアステラス製薬が、[第一製薬](#)と[三共](#)が合併し第一三共が設立された。他にも[協和醗酵工業](#)が[キリンホールディングス](#)傘下に入り、[田辺製薬](#)と[三菱ウェルファーマ](#)が合併し[田辺三菱製薬](#)が設立された。

国内の製薬・医療機器メーカーは国保制度に保護されている側面があり、後発薬・大衆薬・医療器具や検査装置などを供給する中小メーカー・卸業者が無数にあり、国内での統合再編は進んでいない。保守的な経営により財務体質が良い企業が多い反面、国際的な競争力をもつ創薬メーカーは少ない。

## 遺伝子・バイオ産業

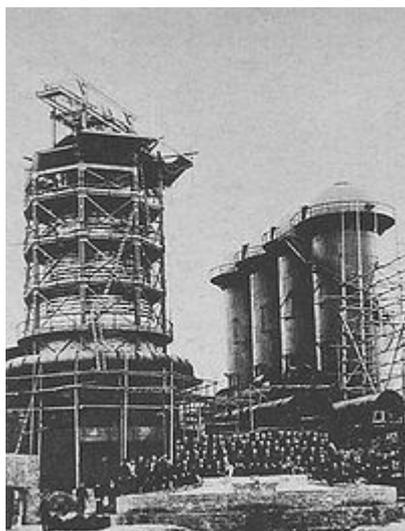
欧米に比べてバイオ産業は未発達の状態である。しかし、食料関係のバイオ研究は進んでいる。特に稲に関しては世界で最も進んだ技術を持っている。

## 繊維

繊維産業は、昭和前半までは製造業の中心であり、その陰には[女工哀史](#)などの状況もあったが、輸出産業の主力として日本の経済を支えた。戦後は、[高度経済成長](#)による工業の[重工業化](#)や、中国等新興国の安い繊維製品の輸入増加で製造業での地位は低下している。こうした状況の中でも日本の繊維産業は技術的には世界トップにあり、工業用の[合成繊維](#)や[炭素繊維](#)に強みを持っている。

## 鉄鋼・非鉄金属

### 鉄鋼業



日本の重化学工業のさきがけ、官営八幡製鉄所

粗鋼生産量は中華人民共和国に次ぐ第2位の生産を誇る。2007年の粗鋼生産量は[新日本製鐵](#)(国内首位、世界第2位、35.7百万トン)<sup>[57]</sup>、[JFEホールディングス](#)(国内2位、世界3位、34百万トン)<sup>[57]</sup>、[住友金属工業](#)(国内3位、世界20位、13.8百万トン)<sup>[57]</sup>が上位20位に入っている。

1990年代の平成不況、[日産自動車](#)の[カルロス・ゴーン](#)の資材調達見直しを契機に鉄鋼業界の再編が進み、新日本製鐵を軸に住友金属工業、[神戸製鋼所](#)が株式持合い関係に入る一方、川崎製鐵と日本鋼管が合併しJFEホールディングスが設立され、寡占が進んでいる。

2006年になり、インドの[ミッタル・スチール](#)が[ルクセンブルク](#)の[アルセロール](#)をTOBで統合し、[アルセロール・ミッタル](#)(世界首位、116.4百万トン)<sup>[57]</sup>が設立され、生産規模の面で大きく水をあげられるようになった。

### 土石・窯業

### ガラス

[「ガラス」](#)も参照

ガラス業界は寡占化が進む板ガラス業界とそれぞれのガラス製品の特性を生かした多数の中小企業に二極化される。

[液晶テレビ](#)や[プラズマテレビ](#)、自動車や建物に使用される板ガラス業界は装置産業であり、また、世界最高水準の技術力を持つ。日本国内では[旭硝子](#)、[日本板硝子](#)、[セントラル硝子](#)の3社が国内の9割以上のシェアを持つ寡占状態にあり<sup>[58]</sup>日本国内でも7事業所しか存在しない<sup>[59]</sup>。日本の3社に、[コーニング](#)社など含めた7社が中国を除く世界市場の7〜8割を占める<sup>[59]</sup>。規模の経済が図れる装置産業であることから全世界的な業界再編が起きており、旭硝子は2002年にベルギーのグラバーベルを完全子会社化し、一方、2006年には日本板硝子はイギリスのピルキントンを買収、子会社化した<sup>[60]</sup>。

板ガラス製造以外の、板ガラス加工業、ガラス製加工素材製造業、[ガラス繊維](#)・同製品製造業はそれぞれ447、108、192の事業所があり<sup>[59]</sup>、理学用・医学用ガラスやガラス製容器、台所・食卓用品といった製品を生産している。

## セメント

[「セメント」](#)および[「コンクリート」](#)も参照

セメント業界もガラス業界と同様に装置産業であるため、[太平洋セメント](#)、[宇部三菱セメント](#)、[住友大阪セメント](#)の3社による市場の寡占化が進んでいる<sup>[61]</sup>。1990年代からの公共事業削減の影響を受け、セメントの生産量は1996年の94,992千トンピークに2007年では67,685千トンまで減少した<sup>[61][62][63]</sup>。

セメントの原料である石灰石は日本が自国内で供給できる資源であり、埼玉県の[秩父地方](#)や山口県の[秋吉台](#)などで生産されている。

## 電気・電子産業

[「中華人民共和国の経済#電気機器」](#)も参照

電気・電子製品は、自動車と並んで日本の貿易の中で大きな割合を占め、2007年では主要輸出品の約19.0%を占める<sup>[64]</sup>分野であり、その優れた品質から日本の代表的な工業製品となっている。1985年のプラザ合意による円高、人件費がアジアよりも割高であることも相俟って多くの電気・電子メーカーが海外に進出しており、日本の全産業の中でもっとも国際化が進んでいる分野である<sup>[65]</sup>。

軍用・産業用技術の[民生品](#)への応用や、省電力化、小型軽量化には定評がある<sup>[要出典]</sup>。従来はデザイン性や基礎技術の開発に難点があったが、最近では各社の努力により改善されつつある。

電気機械器具製造業(規模10億円以上)の営業利益率は1960年代の平均10%台から1990年代には平均3%台にまで低下、2001年度には[ITバブル](#)崩壊の煽りを受け-0.8%にまで一旦マイナスを記録したこともあり、長期的に低下傾向にある<sup>[66]</sup>。また、大手電器メーカー10社の合計営業利益率においても、1980年度から2005年度までの25年間で低下している。1980年前半及び円高不況後のバブル景気時代における合計営業利益率は6〜8%を計上していたが、その後ははずるずる低下し、2001年度にはマイナスの営業利益率となった。その後、V字回復をしたが、2005年度でも合計営業利益率は3%台に過ぎず、[ローム](#)、[キヤノン](#)、[日本IBM](#)、[サムスン電子](#)、[ノキア](#)と大きく差をつけられた<sup>[67]</sup>。その要因の一つとしてIT経済の成熟化、[製品ライフサイクル](#)の短期化、新興国メーカーの台頭があげられている<sup>[要出典]</sup>。

## 白物家電

[「三種の神器\(電化製品\)」](#)および[「白物家電」](#)も参照

1950年代の神武景気・岩戸景気において国民の所得が拡大したことから、[冷蔵庫](#)、[洗濯機](#)、[白黒テレビ](#)に代表される「[三種の神器](#)」が日本国内に普及していった(テレビは後述)。その後も、1960年代のいざなぎ景気の時には、「3C」の一つとして[エアコン](#)が新たに耐久消費財の対象として加わった。結果として1970年代前半には冷蔵庫、洗濯機の普及率は90%を超えていった<sup>[68]</sup>。

## 映像・音響機器



「三種の神器」の一つ、白黒テレビ

[「テレビ受像機」](#)、[「薄型テレビ」](#)、[「VHS」](#)、[「ベータマックス」](#)、[「DVD」](#)、[「Blu-ray Disc」](#)、および[「有機EL」](#)も参照

1950年代には「三種の神器」の一つとして白黒テレビが、1960年代には「3C」として[カラーテレビ](#)が家庭に普及していった<sup>[68]</sup>。家電メーカー各社はブラウン管テレビの生産を拡大し、1970年には国内で合計13,782千台、1980年には16,327千台、1990年には15,132千台生産し、日本国内に販売するだけでなく、海外にも輸出していった<sup>[69]</sup>。しかし、1985年のプラザ合意以降の円高、冷戦終結により中国や東南アジアよりも高い人件費から価格競争力低下を背景にアジア諸国に工場を移転した結果、日本国内での生産は減少し2000年には3,382千台にまで生産量を落としていき、一方日系企業によるカラーテレビの海外生産は1990年度の19,937千台から2005年度の31,012千台まで拡大した<sup>[70]</sup>。

ブラウン管テレビに代わり、薄型テレビとして液晶テレビ、プラズマディスプレイが出たことにより家電業界は再編の動きが始まった。液晶テレビにせよプラズマディスプレイにせよ巨額の研究開発費とともに巨額の設備投資を必要とする一方、競争により単価の下げが止まらないという状況になった結果、2007年12月には、シャープと東芝がテレビ向け液晶パネルと半導体の相互供給で事業提携すると発表し、また、松下電器産業・日立製作所・キヤノンが液晶パネル事業の総合提携を行うといった合従連衡が起きるようになった<sup>[71]</sup>。

家庭用VTRについても、1975年にソニーがベータマックスを開発・販売する一方、翌年、日本ビクターがVHSを開発・販売を開始した。ベータマックスとVHSの間での規格争いがおきたが、最終的にVHSに軍配が上がった。1980年代には家庭用VTRもテレビと同様に1980年には4,441千台、1990年には31,640千台と日本国内で生産し海外に輸出していった<sup>[69]</sup>が、1990年代にはテレビと同様に海外の生産が進み、1990年には7,298千台、1995年には20,096千台、2000年には23,376千台と日系メーカーの海外生産が進んだ<sup>[70]</sup>。加えて、1990年代後半に[DVDレコーダー](#)が発売され世代交代が進んだが、日系メーカーは日本国内というよりも海外(とりわけ中国)で生産している。2002年度に17,212千台、2005年度には25,468千台を海外で生産する<sup>[70]</sup>一方、国内では直近の2007年でも1,486千台しか生産していない<sup>[69]</sup>。

2008年にはDVDの後継争いとして、東芝陣営の[HD DVD](#)とソニー、松下電器産業(現パナソニック)、シャープの[Blu-ray Disc](#)が対立したが最終的にはBlu-ray Discに軍配が上がった。

## 半導体

1980年代から1990年代前半まで日本の半導体メーカーは [DRAM](#) などの分野で高いシェアを誇っていたが、韓国など新興国の半導体メーカーの台頭と過剰供給競争の結果、国内の半導体メーカーの経営は悪化し半導体事業の合併や撤退が進んだ。インテルやサムスン電子のような海外企業に比べ、営業利益率、設備投資額とも低水準のままである。

## コンピュータ

スーパーコンピュータでは1980年代には [NEC](#)、[日立製作所](#)、[富士通](#) の3社が高い技術力で販売を伸ばしアメリカとの貿易摩擦が問題となったが、分散処理技術への技術移行にともない採算が悪化し、世界シェアは低下した。技術面では [2002年](#) に NEC が当時世界最速となる [地球シミュレータ](#) を開発するなど依然高い技術力を持つ。

## 携帯電話

*「[携帯電話](#)」および「[日本における携帯電話#機能の多機能化](#)」も参照*

国内市場では12のメーカー<sup>[74]</sup>が端末を販売しているが、国内市場における携帯電話端末の出荷台数は頭打ち状況にあり、国内メーカーでは [三菱電機](#) が撤退し、[三洋電機](#) が事業を [京セラ](#) に売却するなど再編が進んでいる。日本市場では日本メーカーの端末が圧倒的シェアを占めるが、海外市場においては [ノキア](#) や [サムスン電子](#) など海外企業との競争で苦戦しており、日本企業の世界市場でのシェアは低い。

## カメラ

[キヤノン](#)、[ニコン](#)、[オリンパス](#) など世界的なメーカーが存在している。カメラの主力が電子機器的要素があるデジタルカメラに変化したことで、[ソニー](#) や [パナソニック](#) など電機メーカーの参入が相次ぎ、[コニカミノルタ](#) など光学カメラに歴史を持ちデジタルカメラに参入したメーカーの撤退が起きた。

## 自動車産業

[自動車産業](#) は、1980年代にアメリカを生産量で追い抜いた。その後一進一退が続いたが、近年ふたたびアメリカ市場を中心にシェアを拡大している。米国市場では [ミニバン](#)・[ピックアップトラック](#) の流行などに対して折々のマーケティング政策でかならずしも成功したとは言えず、とりわけ90年代に到って過剰な有利子負債と採算性の悪化により経営の危機に瀕するメーカーが続出した。折りしも世界的な自動車産業の再編の流れがあり、[日産自動車](#)・[マツダ](#)・[スズキ](#)・[富士重工業](#) などが海外メーカーの資本参加を受け入れた。

デザインをアピールするブランド戦略を取り始めるなど、価格や環境性能以外での販売戦略の多様化が進んでいる。最近では、[原油価格](#) の上昇が燃費に優れる日本車の追い風となっている。

国内の自動車販売は頭打ち状態であるが、世界市場では各社とも販売台数・シェアとも拡大傾向にあり<sup>[75]</sup>、[トヨタ](#) は創業以来最高の売り上げとなっているほか、多くの日本の自動車メーカーが海外生産を増加させている。日本車は、優秀な燃費、故障率の低さ(2002年 TIME 社調査ではトヨタが世界一)で定評があり、さらに環境に良いというイメージと、デザインが加わった事でシェアを伸ばしつつある。

## そのほかの機械工業

### 建設機械

建設機械では、[小松製作所](#)が国内トップで世界でも[キャタピラー社](#)に次いで2位のシェアを持つ。また国内2位の[日立建機](#)が世界シェア3位に位置している<sup>[76]</sup>。

### 造船

造船は韓国の設備増強などによりシェアを落としているが、依然として40%の世界シェアを有し世界第二位の造船大国である。造船のような労働集約的産業でほぼ100%の国内生産を維持しつつこのような高いシェアを維持していることは注目に値する。なお、諸外国で実施されているような造船補助金は存在しない。逆に造船設備の総量規制が実施されていたが、これは最近撤廃されることに決まった。

## 第3次産業

金融業 [「長期信用銀行」](#)、[「メインバンク」](#)、[「都市銀行」](#)、[「メガバンク」](#)、[「地方銀行」](#)、[「第二地方銀行」](#)、および[「金融ビッグバン」](#)も参照



日本を代表する証券市場であると共に世界の三大証券取引所に数えられる[東京証券取引所](#)

戦後の日本経済復興には、設備投資に巨額・長期にわたる融資が不可欠であったため、1952年に[長期信用銀行法](#)が制定され、[日本興業銀行](#)、[日本長期信用銀行](#)、[日本債券信用銀行](#)が資金需要に応えた。1960年代になると、都市銀行が、民間企業の資金需要にこたえるために融資を拡大し、また、民間企業へのモニタリングを強めていった([メインバンクシステム](#)の普及<sup>[77]</sup>)。

1990年代に入り、[バブル崩壊](#)や旧[大蔵省](#)の不祥事なども関係し、官民両方のセクターで整理統合と合併が進展。業界には合従連衡と改革が連続して起き、競争力を回復した[メガバンク](#)が形成される一方で、[りそなホールディ](#)

ングスの国有化や地方銀行大手の足利銀行の破綻も起こった。2005年、三菱UFJ・みずほ・三井住友の三大グループに業界は再編された。地方銀行・第二地方銀行は経営体力があるところとないところに二極化され、県境を越えた救済合併や提携が進みつつある(北陸銀行と北海道銀行によるほくほくフィナンシャルグループの設立、ふくおかフィナンシャルグループによる長崎県の親和銀行の救済、北都銀行と荘内銀行によるフィデアホールディングスの設立など)。

銀行の不良債権処理は景気回復と処理積み立てにより大きく前進し、銀行の体質は改善されている。直接金融に傾きつつある大企業の代わりに、中小企業や個人向けの融資(リテール)に力が入れられ始めている。このセクションは日本の間接金融において次第に収益源とみなされるようになっており、銀行はここに活路を見出そうとしている。

証券業界は、手数料自由化の競争の中で著しく手数料の低下が進行し収益源が信用取引からの利子収入が主軸になりつつある。大手証券会社は、仲介業務から脱し投資銀行への転換を目指している。山一証券の廃業以降、銀行業界のあおりを受け、証券業界も業界再編が進んでいる。国内業界2位の大和証券は、住友銀行と接近し、日興証券は三菱銀行を離れ、シティグループの傘下に入った。しかし、世界金融危機の煽りを受け、シティグループの各日本法人が買収対象となった。2009年には三井住友フィナンシャルグループが日興コーディアル証券を買収・完全子会社化したことにより、大和証券グループは三井住友フィナンシャルグループから離れた。

保険業界は、1990年の後半から2000年代の前半にかけて中堅の生命保険会社の破綻が相次ぎ外資系保険会社による買収が相次ぎ、明治安田生命のように財閥の垣根を越えて経営統合が起きた。また、損害保険業界は業界再編第1幕として、東京海上、三住海上、損保ジャパン、あいおい、日本興亜、ニッセイ同和の大手6社の寡占体制となった。保険金不払い事件を発端とするシステム対応費用の増加、若者の車離れによる自動車保険料収入の減少、国内市場において外資系の保険会社の競争、欧米やアジアの新興国を中心に海外市場への進出を図り収益基盤を確保するために、業界再編第2幕が発生し、東京海上、MS&AD(三井住友海上、あいおい、ニッセイ同和)、NKSJ(損保ジャパン、日本興亜)の3陣営に集約されることとなった。

消費者金融などの債権管理能力は高く、リテールに力を入れる銀行との融合が進んでいる。ただグレーゾーン金利の見直しで収益は悪化しており、消費者金融会社各社は店舗の統廃合やリストラを進めている。

## 不動産業

高度経済成長による住宅需要の増大や経済発展により不動産会社は盛んに住宅団地やビルなどを建設し収益を伸ばした。バブル景気には不動産の転売による含み益やリゾート施設等の開発をもとに収益を伸ばし、さらには三菱地所がアメリカのロックフェラーセンターを買収するなど海外での事業も拡大していった。しかし、バブル崩壊で地価の急落がおこると多額の融資をもとに含み益経営をしていた不動産会社は経営が悪化した。

2000年代前半には、不動産証券化の手法を用いたディベロッパーを中心に売上を伸ばし市況は活性化したが、2007年にアメリカ合衆国のサブプライムローン問題を発端に世界の金融資本の流れに変化がおこり、2008年には資金繰りの行き詰まりにより経営破綻し民事再生法を申請する会社が出るようになり<sup>[78][79]</sup>、また、不動産投資信託の破綻も出始めた<sup>[80]</sup>。

## 観光業

詳細は「日本の観光」を参照

美しい自然に恵まれ、独特の文化をもち、[法隆寺](#)などの古い建物にも恵まれているなどの要素に加え、近年の円安や日本ブームも加わって外国人の観光客が増加している。また、テーマパーク等の娯楽施設も充実しているため、こういった施設を目的にやってくる外国人もいる。[2003年](#)より、政府は外国人観光客の増加を進める施策である[ビジット・ジャパン・キャンペーン](#)を実施している。外国人が滞在しやすい環境をつくるべく、[ビザ](#)の要件の緩和などを進めている。[景観](#)を観光資源としてとらえ直し、よく批判される雑然とした景観を改善しようという動きもある。

欧米の観光客は頭打ちになっていることから、東アジア地区からの観光客にターゲットが置かれている。

欧米人が好む[京都・奈良](#)などの日本情緒は、同じような文化をもつ東アジア人には受けず、逆に[東京ディズニーランド](#)や[ユニバーサルスタジオジャパン](#)などが、アメリカまで行かず済む為に格好の遊び場として人気がある。また温泉なども、旅館などの独特のサービスが好感をもたれている。特に北海道は、台湾、[オーストラリア](#)からの観光客が多い。[台湾](#)や華南地方では降雪が乏しく、またオーストラリアは季節が正反対で自国が暑い時期にスキーを楽しめるため、北海道や信越地方のスキーツアーも人気がある。また、九州は地理的に近いため、韓国からの観光客が増加している。

## 卸売業

[総合商社](#)は日本特有の業態であり、業界第一位の[三菱商事](#)をはじめ[三井物産](#)、[住友商事](#)、[伊藤忠商事](#)など商品取扱い高として世界トップクラスの売上を誇る企業が複数存在する。従来は仲介や輸出入に関わる手数料ビジネスが主体であったが、企業の垂直統合や「中抜き」に見られる商習慣の変化に直面し、現在では資源開発への直接投資や企業投資を経由したマーケットの開拓などで世界中で多くの事業を行っている。

大手専門商社には、製造会社や総合商社の子会社・関連会社が多い。

問屋は、日用雑貨や食料品などの流通を製造業と小売業の間で支えている。1970年頃から小売量販店の広域・大規模化が起こり、また冷凍・[チルド](#)物流の広がりとともに設備投資に耐えられない中小卸問屋の廃業や統合が進んだ。1990年頃からは、コスト削減のため大手小売店が問屋を通さずに製造業者から商品を直接大量に仕入れる中抜きが一般化したため、一部の業界では合併や共同配送の動きが進んだ。

## 小売業

百貨店は[高度経済成長期](#)や[バブル景気](#)などに全国に進出した。しかし、バブル崩壊による消費の低迷や郊外への大型SC進出で全国各地で次々と閉店した。しかし最近では、大都市での進出・増床等も相次いでいる。また郊外の大型SCに出店したりして売上を伸ばしている百貨店もある。ただ少子化で市場規模が縮小していると予測されているため、大手百貨店の統合が進んでいる。[阪神百貨店](#)は[村上ファンド](#)のTOB提案があったため、[阪急百貨店](#)と統合し[阪急阪神ホールディングス](#)傘下の[エイチ・ツー・オー リテイリング](#)となった。[松坂屋](#)と[大丸](#)は[Jフロント リテイリング](#)を設立しその傘下に入り、[社長の乱脈経営](#)から経営不振が続いた[三越](#)と[伊勢丹](#)は[三越伊勢丹ホールディングス](#)を設立、経営統合を進めている。ただ[世界金融危機](#)以降は高級品路線を進めてきた百貨店は[アウトレットモール](#)や[ユニクロ](#)などの格安ファッション店などに苦戦を強いられており、リストラや不採算店舗閉店に加え価格安価な商品の開発・販売や百貨店への格安ファッション店の誘致など新たな客層の開拓などが行われている。

大型[スーパー](#)は郊外へのSC進出で売上を伸ばしたが、他社との競争激化や少子高齢化による市場低迷が確実なため収益の高い銀行事業やカード事業などへの参入が行われている。売上を伸ばし百貨店やコンビニエ

ストア、専門店などを傘下に収めるなど事業拡大する企業がいる一方でバブル期の過剰投資やデフレ不況などの影響で[ダイエー](#)や[マイカル](#)などが経営不振に陥り他社の傘下に入るなど再編が進んだ。

[コンビニエンスストア](#)は、1980～1990年代ごろから急速に売上を伸ばしたが、コンビニエンスストアの客の大きな割合を占める若者の数が減少しているため売上が伸び悩んだり、成長が鈍化している。そのため大手コンビニエンスストアは、野菜などの販売を行ったり、100円ショップを展開したりと客層の拡大に努めている。

[ドラッグストア](#)では、政府による医薬分業の流れで調剤薬局が医療機関の付近に立地するようになっている。そのため近年では、ドラッグストアで処方箋を扱う店が出てきている。また、2009年の薬事法改正を受けて[登録販売者](#)がいれば[薬剤師](#)がいなくても[コンビニエンスストア](#)などで大半の医薬品を扱えるようになり、[ローソン](#)と[マツモトキヨシ](#)が共同店舗の開発を進めるなどコンビニエンスストアとドラッグストアの提携が進んでいる。

[家電量販店](#)では、近年激しい価格競争で、[家電メーカー](#)との価格交渉力をつけるため規模の拡大が不可欠となっており、業界の再編が進んでいる。また、[ヤマダ電機](#)や[ビックカメラ](#)などでは家電だけでなく日用雑貨やゲーム機、おもちゃなど多種の商品を扱うなどバリエーションの拡大を進めている。

[100円ショップ](#)は、90年代のデフレ不況などの影響を受け急成長した。以前は品質が低く供給が不安定だったが、[プライベートブランド](#)商品の大量生産委託で品質の向上やコスト削減、供給の安定を図っている。また、海外への進出や200円や300円など100円でない幅広い価格帯の商品を取り扱いを始めたたりしている。

[ホームセンター](#)では、同業態間の競争だけでなくスーパーや100円ショップなど他の業態との競争が激化している。

近年、国民一人当たりの[可処分所得](#)の減少に伴い、どの業態においても価格競争が激化している。

## 運輸業(旅客)

この節は[現在進行中](#)の事象を扱っています。記事の内容は最新の情報を反映していない可能性があります。

[「日本航空」も参照](#)

航空業界は[国土交通省](#)(旧・[運輸省](#))の規制下にあり、その中で自民党運輸族が主導して採算度外視で地方空港を乱立させていった。

航空運輸では国内線では[全日本空輸](#)、[日本航空](#)の寡占状態であるが、近年は[スカイマーク](#)、[エア・ドゥ](#)など新規参入や新幹線・高速道路の整備により大都市間の航空路線では航空会社が次々と料金を値下げ、サービス向上などを行った。その一方で航空会社は、石油高騰の影響や不況の影響をうけており各社は路線再編や機体の軽量化・小型化を進めて影響を抑えようとしている。

[世界金融危機\(2007年-\)](#)以降の需要減を受け、日本航空の経営難が深刻化した。2009年8月には[金子一義](#)・[国土交通大臣](#)は有識者会議を開催したものの<sup>[81]</sup>、[2009年の衆議院選挙](#)で[麻生内閣](#)から[鳩山由紀夫内閣](#)に政権交代があったことにより白紙、[前原誠司](#)・国土交通大臣のもとで行われた[JAL再生タスクフォース](#)による再生計画も頓挫した。最終的には、2010年1月19日、日本航空と子会社の[日本航空インターナショナル](#)、[ジャルキャピタル](#)の三社は会社更生法を申請、受理されたことにより、企業再生支援機構をスポンサーに経営再建の道を図ることとなった<sup>[82][83][84]</sup>。

鉄道運輸では国鉄民営化後に地方の不採算路線が次々と姿を消したり、一部は[第三セクター鉄道](#)に転換した。しかし[第三セクター鉄道](#)に転換した路線も一部を除けば赤字状態で廃止も相次いでいる。大都市の私鉄は、百貨店などの商業施設を建設・改装し収益を拡大しようとしているが、道路交通の発達や少子高齢化の影響を受け将来的な利用客減少が懸念されており、[阪神電鉄](#)の[阪急HD](#)による買収に代表されるように再編が進むと思われる。[路面電車](#)は全国で運行されていたが[モータリゼーション](#)の進行とともに廃止が相次いだ。しかし過度のモータリゼーションによる[スプロール化](#)や[交通弱者](#)の問題から見直され、新たに設置を検討したり計画している地方自治体がある。

バス運輸は全国各地に路線があり、通勤・通学、身近な用事などで利用されている。特に自動車を持たないお年寄りにとっては重要な交通手段となっているところもある。しかし、地方を中心に利用者が少なく赤字である路線も多く、そういった路線は地方公共団体の補助金・支援や都市間を結ぶ高速バスの黒字で路線バスの赤字を補填し運転をしているところが少なくない。しかし、近年の[規制緩和](#)による新規参入や低額な[ツアーバス](#)の台頭などで収益が減少し路線の縮小・廃止、さらにはバス会社の倒産が起こっている。廃止されたバス路線を[地方自治体](#)が継承し運行を続けるところもあるが近年の地方自治体の財政難から運行を続けることが難しくなっているところが多い。また2009年から景気対策の一環で始まった高速道路の割引では、高速バス利用者の減少や高速バスの到着に遅れが生じるなどの影響が生じている。

フェリー運輸は昔、本州や北海道や四国、九州を結ぶ路線が多く存在した。しかし[青函トンネル](#)、[関門トンネル](#)・[関門橋](#)、[本州四国連絡橋](#)が整備されたことで、これらの航路は減少した。しかしトンネルや橋の通行料が高いために利用料の安いフェリー運輸を利用する人も多く今でも多くの航路がある。

タクシーは、[小泉内閣](#)による[規制緩和](#)で新規参入や料金値下げなどが進んだ。しかしその一方で不況が続き利用客の増加が難しい中で競争が激化したことで乗務員の収入が減少し労働環境の悪化が深刻になっている。そのため、一部の競争が激化した地域では規制強化が進んでいる。

## 運輸業(貨物)

海運は、加工貿易を行う日本にとって重要であり資源の輸入、自動車・鉄鋼など輸出にはほとんどの場合は海運が利用され、貿易において重要な役割を担っている。内航海運も沿岸に立地する工業地帯の多い日本では大きな存在である。主な会社として[日本郵船](#)、[商船三井](#)、[川崎汽船](#)などがある。

航空運輸は、費用が高い・重厚のものは運べないというデメリットがあり貨物運輸で大きな地位があるとは言えないが、半導体など軽量・小型で商品価値が高い工業製品や魚介類など新鮮さが求められる商品の輸送には航空輸送が重宝されている。

トラック運輸は、高速道路の全国的な整備とともに成長した。日本の生産技術としてよく知られる[ジャストインタイム生産システム](#)はトラック輸送の強みを生かしている。しかし、トラックに偏重した日本の運輸は、交通事故の増加や幹線道路周辺の[大気汚染](#)、二酸化炭素の排出量増加などを招いた。そのため、運送の一部をトラック輸送から鉄道・船舶による輸送に切り替える企業も現れている。

鉄道運輸は、かつては大きな割合を占めていたが、トラック輸送の発達とともに減少している。しかし、鉄道輸送がトラック輸送と比べエネルギー消費が少ないこと、環境に負担がかからないことから見直されており、[JR貨物](#)では、貨物輸送の高速化・効率化を進めている。

## 電気・ガス・水道業

電気業は、以前は地方ごとの事業会社や[電源開発](#)などの少数の企業しか事業を行っていなかったが、[電力自由化](#)の流れにより参入規制が緩和されたことで新規参入が増加したが、主力の火力発電が燃料費(原油)の高騰による撤退が相次ぎ、[コジェネレーションシステム](#)を利用した一部の大規模な工場やショッピングセンターなどへの電力供給にとどまっている。

ガス業は、一部の都市や地域では[都市ガス](#)事業者によって都市ガスが供給されているが、それ以外の地域では[プロパンガス](#)事業者によってプロパンガスが供給されている。都市ガス事業者のほとんどは私企業であるが、[仙台市ガス局](#)など一部は[地方公営企業](#)の形態をとっている。

水道業では、水道の供給はほぼ[地方公共団体](#)や[地方公営企業\(水道局\)](#)によって行われている。

## その他のサービス業

教育サービスは、小中学生では[ゆとり教育](#)による学力低下の懸念から[学習塾](#)に通ったり[通信教育](#)を受けたり、[家庭教師](#)を雇うなど学校以外で何か勉強をしている小中学生が増えている。大人では就職や転職に有利なことから[資格](#)や[検定](#)等を取得するための通信教育を受講する人も増えている。ただ今後の少子化の進行で学習塾や予備校などは競争が激化することが予想され、統合や提携が相次いでいる。

郵便サービスは、特定信書便では[郵便事業株式会社](#)以外の企業がある程度参入しているが一般信書便は参入条件が厳しく一般信書便事業は郵便事業会社が独占状態である。

宅配便サービスでは [1980年代](#)から急速に取り扱い量を増やし、それまであった[郵便小包](#)や[チッキ](#)は急速に衰退している。取扱量増加と共にクール便や配達日指定など様々なサービスが生まれている。取扱量では[ヤマト運輸](#)・[佐川急便](#)の2社が大きく3位以下を引き離している。

外食サービスは、今ではファミリーレストランやハンバーガーショップ、外国料理店などさまざまタイプの店舗があり、核家族化や女性の社会進出などの影響もありおよそ25兆円の市場規模まで成長した。しかし、景気悪化や独身世帯の増加等により先細りの傾向にあり[すかいらーく](#)のように大規模な店舗改革やブランドの廃止などが行われている。

福祉サービスは、高齢化社会の進行から老人向けの介護・介助サービスが成長している。ただ重労働で時間シフトの厳しい職種でありながらひじょうに低賃金で人材確保に苦戦しており、施設を建てたのに職員が不足している福祉施設も多い。そのため、国では介護報酬の引き上げを行っているが運営に苦戦している事業所も多く、なかなか人件費アップにはつながっていない。また将来的な福祉従事者の不足に備え、外国人労働者を介護福祉士として養成する政策も行われているが、漢字や専門用語を大量に含む日本語による資格試験の壁や出題難度の高さ、実務経験の要求や1回の試験で合格しなければ本国に返されるなどの制約条件の高さから日本でのキャリアパスが期待できないと敬遠される傾向にあり、定着率も低い。

人材派遣・業務請負サービスは、規制緩和の影響や企業がコスト削減のために非正規社員を積極的に採用したために成長した。しかし違法な[偽装請負](#)などの問題が発生している。また、景況悪化と法律の改正によって撤退・廃業が相次ぎ、業界自体の存在が危うくなりつつある。

## 情報産業

[2000年](#)頃、ブロードバンド接続環境の普及が[ITバブル](#)崩壊後、一時的に停滞したが、その後すぐに回復基調に乗った。

2006年時点では、世界で最も安く性能の良い情報通信インフラが整備されている。特にDSL技術やFTTHは日本が世界で最も進んでいる。また携帯電話網と情報通信網のネットワークが進んでいる。

コンピューター、とくにパーソナルコンピューターが普及している。コンピューターでは、世界的に高速なスーパーコンピュータとして知られる地球シミュレータが建造されるなど、技術的に高い水準を持つ。また、元来、日本企業が家電製品を得意とするため、情報家電と呼ばれる付加機能の付いた家電製品の分野が開けた。

ユビキタスコンピューティングは、日本が世界で最もユビキタス社会が進んでいると言われている。発達した携帯電話を中心とする携帯機器と、インターネットでつながったパソコンのほか、遍在する情報機器、RFID(電子タグ)などのインフラを連動させることで、日常の生活に浸透しつつある。

情報産業の隆盛の一方、IT土方やITゼネコン等日本の情報産業の構造が問題視されるようになっている。

## コンテンツ産業

コンテンツ産業は、メディア産業とも呼ばれる。日本のコンテンツ産業の市場規模は12兆5246億円である<sup>[85]</sup>。規模の大きな領域として、テレビ番組、新聞、雑誌、カラオケなどがある。映画、ビデオなどの映像関連は比較的規模が小さく、今後の産業育成が期待される。

日本映画(邦画)は、昭和30年代のテレビ普及とともに長期凋落傾向が続いたが、近年復活の傾向が見られる。しかし、現在でも一部の監督作品および分野を除いては世界的な普及には至っていない。テレビ番組は、高度な技術、豊富な資金およびアイデアを背景にアジアを中心に受け入れられたが、近年は陳腐化が進んだとされる。

アニメ、漫画、映画などの輸出が増え、コンテンツ輸出総額だけで1兆円を超える産業に育っている。アニメのコンテンツ輸出が活発で、その流れで漫画の輸出額も増えている。アニメは、世界のアニメーション産業の6割のシェアを占めているほか、ストーリー、技術共に他国のそれを格段に凌いでいることから、世界から注目を浴びている。アニメ産業は、低賃金・長時間労働・高リスクという構造的な問題から、下請け先を海外に見いだすなど、空洞化が懸念されている<sup>[85]</sup>。

## 現在抱える問題と展望

この節は現在進行中の事象を扱っています。記事の内容は最新の情報を反映していない可能性があります。

### 産業空洞化

1980年代以降、円高を契機に人件費の抑制などを目的として生産拠点を国内から海外に移転する「空洞化」が深刻化している。近年は規制緩和や新興国の賃金上昇等で日本に生産拠点を移す企業も増加している。

### 金融機能の低下

バブル期における過剰融資とバブル崩壊による担保価値の減少で、銀行は多額の不良債権を抱えるに至った。度重なる多額の処理積み立てと景気回復により、都市銀行についてはほぼ解消されつつある。一方、地方銀行、信用金庫などは不安を抱えている。

## 起業

日本は欧米に比べて起業件数が少ない。原因として、日本では資金の調達先が金融機関に限られやすいことが挙げられる。起業経験のない人が金融機関から資金調達するのは難しく、起業して失敗すると多額の借金を抱えやすいからである。[2004年](#)に政府は対策として法改正を行い、1円から起業可能にするとともに経営のサポート体制も構築したが、効果は未知数である。

## 首都の過密と地方の過疎

[「東京一極集中」](#)、[「東京都#一極集中の歴史」](#)、および[「プライメイトシティ」](#)も参照

戦後[高度経済成長](#)期にかけて、太平洋ベルトを中心とした都市部への人口集中が続いた。高度経済成長以降は、[首都・東京](#)への一極集中が加速し、地方の農業や地場産業の衰退に伴って、[「過疎と過密」](#)の国土が形成された。そして、[「平成不況」](#)が到来すると、より一層、東京一極集中が加速している。

高度経済成長期の地方には、支店や営業所が立ちならぶ[「支店経済都市」](#)と、特定企業の工場が立ち列ぶ[「企業城下町」](#)が増加した。

列島改造論以降、道路整備を中心に行われた公共投資は、[モータリゼーション](#)を深化させ、[地方都市](#)において[中心市街地](#)の衰退を招いたが、自然破壊や地元への維持費の負担など弊害が多く目立ち、景気対策としても思いうような効果を招かなかつたという批判が高まり、公共投資は圧縮されるようになった。[公共事業](#)という主要産業を失った地方では、[建設業](#)が[農業](#)や福祉産業に転じるなどの動きが見られる。

東京一極集中は、[バブル経済](#)崩壊後の不景気を経て加速しており、特に[山手線](#)内とその沿線では、[オフィスビル](#)や高層[マンション](#)の建設など、民間建設投資が活発に行われるようになった([都心回帰](#))。これに伴って、東京都心から離れた地域では、住民の高齢化と人口減少に悩む都市が現れている([小田原](#)、[春日部](#)、[土浦](#)など)。

一方で[小泉純一郎](#)首相・[竹中平蔵](#)蔵相・[奥田碩](#)経団連会長が推進する[市町村合併](#)や[地方交付税](#)の削減により、全国各地の中小都市や[村落](#)は、役場の雇用や自治権の喪失などによって、衰退に拍車が掛かっている。

さらには、[安土桃山時代](#)までは首都圏として、文化・経済の各面で日本をリードして来た[京阪神](#)までもが、相次ぐ本社の東京への移転により、弱体化に悩まされている。

そして、東京以外でも、[中央省庁](#)の[出先機関](#)が集中する都市([札幌](#)、[仙台](#)、[名古屋](#)、[広島](#)、[福岡](#))は、中央省庁の出先機関に引きつられて企業の支店が密集し、「ミニ東京」と化して一極集中が加速している。

## 経済成長率

国内総生産から見ると、製造業の影響が大きい。

国内総支出から見ると、米国に比べ輸出の割合が大きい。[個人消費](#)は、1990年後半から伸び悩んでいる。

潜在成長率は、団塊世代の大量退職や総人口減少により、次第に低下していくとの見方がある。一方で生産性の向上や、高齢者、主婦などの非労働力人口を労働力化することによって、成長が確保できるという意見もある。

## 国民一人当たり GDP の下落

日本は [1993 年](#) に国民一人当たり国内総生産(名目 GDP)が世界第 2 位であったが、徐々に下落を続け、[IMF](#) 発表で、2008 年推計は 22 位まで低下した。首位 [ルクセンブルク](#) の 3 分の 1 以下であり、高齢化社会到来と共に日本衰退の兆しであるとする意見がある。しかし近年 [ユーロ](#) 高が続き、それが GDP 統計に反映され欧州各国の順位が高めになっている面もある。さらに日本は近年、輸出産業のために [円安](#) 政策をとっているため、これがドルで計算される GDP を低くしているとの指摘がある。

アジアの中では日本は長年 1 位を保持してきたが、IMF の発表では 2007 年度はシンガポールに抜かれ、アジア 2 位に転落した。また IMF 発表の 2008 年推計ではブルネイを僅かに上回り、ブルネイとも僅差となっている。しかしブルネイは所得税がなく、教育費、医療費も無料のため、実際の生活水準では日本より上で、世界最高水準にあると見られる。

また労働時間の面からも、[OECD](#) の 2006 年統計では日本の平均労働時間は 1775 時間であり、国際水準と比較し長いため、労働時間当たりの GDP はさらに低い計算となる。

国民 1 人当たり GDP は金融センターや貿易センターを抱える [都市国家](#) 型の経済と [領域国家](#) 型の経済を単純比較するには限界があり、また近年の [ユーロ](#) 高や円安政策など様々な要因があるが、世界経済に占める 2006 年度の名目 GDP 総額割合は 9.1%と前年比で 1.1 ポイント低下、1994 年(17.9%)の約半分と、1990 年代と比較し、国際社会での日本経済の購買力低下は鮮明となっている。

## 公的債務の増大

日本の公的債務は、とくに 1990 年代に入って増加の一途をたどっている。これについては、1990 年代以降の不況による税収の低迷、不況対策のための [財政政策](#) (公共事業などの財政出動と減税) の発動、高齢化などによる社会保障給付の増大が主な理由とされる。累積債務が膨大であるため、現在低水準である [長期金利](#) が今後上昇すれば利払いで財政が窮地に陥る可能性が示唆されている。一方、[国債](#) の多くが [銀行](#) や [郵便貯金](#) の [預金](#) 運用に充当され、あるいは証券会社の [MRF](#) や [中期国債ファンド](#) などに利用されるなど、国内での需要が高く、国債発行にともなう金利の急騰([クラウディングアウト](#))なども引き起こしていないことなどから、過剰に問題視する必要はないという見方もある。

## 雇用・労働環境

戦後の雇用環境は、[年功序列](#) を基本とした「頑張れば報われる」制度となっていた<sup>[86]</sup>。

非正規雇用者については、経済のグローバル化に伴い 1980 年代後半から労働者を [非正規社員](#) として雇用する企業が増加している。また、バブル崩壊以降の [失業率](#) の上昇により [フリーター](#) や [ニート](#) が増加しているという意見が注目を浴び、社会問題として取り上げられるようになる。他には、派遣の拡大は、[偽装請負](#) の問題や社員の契約・派遣への転換(非正規化)も深刻化している。

正社員の雇用については、バブル崩壊以降は伸び悩んでいたが、団塊世代の退職([2007 年問題](#))に伴い正社員を雇用する大企業が増えている。

[外国人労働者](#) については、少子化が進む中人材確保の期待から、[日経連](#) 等は [移民](#) の受け入れを提言している。しかし外国人には日本の職場における独自の慣習になじむのが難しく、また日本特有の劣悪な労働条件(低賃

金・長時間労働・サービス残業など)が嫌われ、高度技能者として日本にやってくる労働者は少ない。外国人の非熟練労働者は低賃金で働かせる事ができることから 2008 年頃までは増加したが、人件費を抑える目的で違法・脱法的な身分で働いている者が多いなど、問題も発生している(詳細は[外国人労働者](#)を参照)。

高度経済成長期以降は仕事中心のライフスタイルが広がり、我が身を犠牲にして会社につくす従業員は[企業戦士](#)と呼ばれた。現在も企業規模の大小を問わず劣悪な労働条件がひろく見られ、[不払い残業](#)が当然視されるなど、労働法制に違反する行為が横行しており、労働者が相次いで[過労死](#)するという現象は先進国において日本特有のものだと言われる。経団連と厚生労働省が導入を企画した「[ホワイトカラーエグゼンプション](#)」では、サービス残業が合法化する可能性も囁かれた。

[2008 年](#)以降、[世界金融危機](#)に伴う景気悪化によって失業率が戦後最高水準にまで上昇し、[内定取り消し](#)や[失業](#)が社会問題化している。

## 非正規雇用の増加

1980 年代以降、[非正規雇用者](#)が増加している。1989 年から 2009 年(1~3 月)の間に、正規雇用が 3452 万人(労働者の 80.9%)から 3386 万人(66.6%)へと減少したのに対し、非正規雇用は 817 万人(19.1%)から 1699 万人(33.4%)と大幅に増加した。<sup>[87]</sup>企業にとってはコスト面で一定の効果がある。しかし、外部の人間である[派遣社員](#)や、短期就労が大半の[パート](#)・期間従業員に品質意識まで要求することは困難であり、[非正規雇用者](#)の増加が、品質低下を招いているとの指摘が出されている。

また、[非正規雇用者](#)の増加に伴い、同世代における所得格差の拡大、人材不足が深刻化している。(非正規雇用者はスキルを高める機会及び意欲が少ない。他に、[団塊](#)世代の大量退職と[少子高齢化](#)も影響している)

## 所得格差

上述した非正規雇用者の増加などにより、所得格差が拡大している。また、貯蓄を一切持たない[世帯](#)も増加しており、「[一億総中流](#)」の社会は崩壊し[階層社会](#)へ移行しつつあるという認識が広がっている。

政府は、格差拡大に対して努力により上層へチャレンジすることができる社会を掲げているが、親の収入に基づく[教育格差](#)の拡大や企業の新卒限定採用により、階層が世代を超えて固定化されることが懸念されている。

所得分配の格差問題は[バブル景気](#)の頃に一度問題となり「マル金」「マル貧(ビ)」「金魂巻)などの流行語を生み出した。バブル経済の崩壊と長期にわたる経済の低迷によりこうした流行語は消滅したが、経済の自由化や派遣労働など雇用の流動化を背景に、所得格差・資産格差の階層化は固定化の傾向にあり、近年では高所得・資産のグループを「[勝ち組](#)」、低所得・資産のグループを「[負け組](#)」と呼ぶ風潮が[流行](#)している。

## 失業

戦後の日本企業では終身雇用制度がとられていた事もあり、[失われた 10 年](#)まで失業が社会問題化することは稀だった。例外として、[オイルショック](#)の後、一時失業者が増加したが、その後の景気回復で一時的な不安に終わっている。

[バブル景気](#)崩壊後の[平成不況](#)によって[就職氷河期](#)と呼ばれる時代が訪れ、失業が社会問題化した。また、2008 年以降の[世界金融危機](#)によって失業率は戦後最悪水準にまで悪化している。

## 家計貯蓄率の急速な低下

2006年度の[国民経済計算](#)(内閣府)の家計貯蓄率は3.2%と1949年以来の低さとなった。家計貯蓄率が急速に下落した背景には、所得の減少、雇用の非正規化、無職世帯の急増などが挙げられる。家計貯蓄率は1997年度の11.4%から3分の1以下に急低下した。総じて日本の家計は貯蓄する傾向があると言われたのは過去のことになりつつある。とくに1999年に5%近く急激に低下した以降5%から4%を下回る長期低落傾向にあり、急速な高齢化、賃金停滞にともなう労働市場からの退出(勤労世代の無業化)、ワーキングプア層の急拡大などが背景にあるものと考えられる。もっとも、勤労者世帯の[黒字率](#)は26.8%であり日本人の貯蓄に対する性向やライフスタイルが極端に変化したと見るのは早計で、世帯構成のうち勤労者世帯比が53.1%であるのに対して、全体の30.1%を占める無職世帯(その多くが高齢者世帯である)の[黒字率](#)が-31.4%と著しいマイナスになっていることが大きい。

## 経済政策

明治以降の[経済政策](#)について。

- [殖産興業](#)
- [財閥解体](#)
- [傾斜生産方式](#)
- [所得倍増計画](#)
- [日本列島改造論](#)

## 脚注 [編集]

1. [^ “内閣府『国民経済計算』内閣府平成 12 暦年連鎖価格 GDP 需要項目別時系列表\(平成 20 年 4-6 月期 2 次速報値 名目\(暦年\)<平成 20 年 9 月 12 日公表>\)”](#). 2008 年 9 月 15 日閲覧。
2. [^ \*abcdefg\* “World Economic Outlook Database April 2008 Edition”](#). 2008 年 9 月 19 日閲覧。1ドル=約 109 円(2008 年 3 月為替レート)
3. [^ “内閣府『国民経済計算』平成 12 暦年連鎖価格 GDP 需要項目別時系列表\(平成 20 年 4-6 月期 2 次速報値 実質\(前年比\)<平成 20 年 9 月 12 日公表>\)”](#). 2008 年 9 月 15 日閲覧。
4. [^](#) 第 1 次産業は農林水産業、第 2 次産業は鉱業・製造業・建設業、第 3 次産業は第 1 次産業と第 2 次産業以外を指す。第 3 次産業には和を 100%にするために便宜上、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成にかかる消費税、(控除)帰属利子、統計上の不突合を算入している。矢野恒太記念会編(2008)p.93 表 7-5 経済活動国内総生産(暦年)
5. [^ “総務省統計局 平成 17 年基準 消費者物価指数\(平成 20 年 8 月 29 日公表\)”](#). 2008 年 9 月 15 日閲覧。
6. [^](#) 財団法人矢野恒太記念会編(2008)p.71 表 6-1 労働力と非労働力(大本は厚生労働省 労働力調査)
7. [^](#) 矢野恒太記念会編(2008)p.73 表 6-3 労働力調査による産業 3 部門別就業人口割合。第 1 次産業は農林水産業、第 2 次産業は鉱業・製造業・建設業、第 3 次産業は第 1 次産業と第 2 次産業以外を指す。
8. [^ “総務省統計局<2>\(就業状態、完全失業者数、完全失業率等\)”](#). 2009-5-30 閲覧。
9. [^ \*ab\* “財務省貿易統計 年別輸出入総額\(確定値\)”](#). 2008 年 9 月 15 日閲覧。
10. [^ \*ab\* 矢野恒太記念会編\(2008\)p.326 表 31-13 わが国の貿易主要相手国\(I\)](#)。大本の出典は財務省貿易統計
11. [^](#) 矢野恒太記念会編(2008)p.379
12. [^ “外貨準備等の状況\(平成 20 年 3 月末現在\)”](#). 2008 年 9 月 15 日閲覧。
13. [^](#) 矢野恒太記念会編(2008)p.368
14. [^](#) 金森・香西・加藤編(2007)pp.44-53
15. [^ \*ab\* “内閣府『国民経済計算』～昭和 30 年からの需要項目別一覧～旧 68SNA・平成 2 年基準の GDP 実質暦年\(前年比\)”](#). 2008 年 9 月 15 日閲覧。
16. [^ \*ab\* 金森・香西・加藤編\(2007\)pp.30-32](#)
17. [^ “内閣府経済社会総合研究所 景気基準日付について”](#). 2008 年 11 月 22 日閲覧。
18. [^](#) 金森・香西・加藤編(2007)pp.187-190
19. [^ “1997 年から続く「給料デフレ」—日本人の貧富拡大”](#). 2009 年 3 月 21 日閲覧。
20. [^ “景気動向指数研究会”](#). 2009 年 1 月 30 日閲覧。内閣府経済動向指数研究会は 2009 年 1 月 29 日に、第 14 循環の景気の山を暫定的に 2007 年 10 月と決定した。
21. [^](#) 2008 年 1 月 18 日 衆議院本会議 [大田弘子国務大臣](#) [日本経済研究室](#)
22. [^](#) [国土交通省第 5 回自立地域社会専門委員会議事概要](#)
23. [^](#) 『日本は硬直的かもしれない しかし非効率ではない』2008 年 4 月 30 日付配信 ファイナンシャルタイム
24. [^](#) 総務省統計局 HP 労働力調査 長期時系列データ 職業別就業者数[\[1\]](#)
25. [^](#) 財団法人矢野恒太記念会(2008)p.134 表 13-6 および脚注。農家の分類は、以下の通り(脚注より)「主業農家は農業所得が主(農家所得の 50%以上が農業所得)で、準主業農家は農外所得が主のもので、いずれも 65 歳未満の農業従事 60 日以上の者がいる農家。副業的農家は 65 歳未満の農業従事 60 日以上の者がいない農家を言う。」
26. [^](#) 財団法人矢野恒太記念会(2008)p.136 表 13-8 大本は農業構造動態調査。農業労働力(15 歳以上)の高齢化(販売農家)によると 1990 年の調査では 19.5%だった 65 歳以上の割合が、2006 年には 32.4%まで上昇している。

27. [^](#) 財団法人矢野恒太記念会(2008)pp.132-133 大本は農業構造動態調査、欧米諸国は EU16 ヘクタール、アメリカ合衆国 178 ヘクタール、オーストラリア 3,385 ヘクタールとのこと(農林水産省『2007 年版食料・農業・農林白書』)
28. [^](#) [abcdeghi](#) 財団法人矢野恒太記念会(2008)p.146 表 14-1 わが国の農作物収穫量
29. [^](#) 財団法人矢野恒太記念会(2008)p.148 表 14-3 米の収穫量(水陸稻合計)(2007 年産)
30. [^](#) 財団法人矢野恒太記念会(2008)p.151 表 14-11 麦類の主産県の収穫量(2007 年産)
31. [^](#) [abc](#) 財団法人矢野恒太記念会(2008)p.139 表 13-13 食料の自給率の推移
32. [^](#) 財団法人矢野恒太記念会(2008)p.152 表 14-13 わが国の小麦輸入先
33. [^](#) [ab](#) 財団法人矢野恒太記念会(2008)pp.161-162 表 14-32 野菜の主産地の生産量(2006 年産)
34. [^](#) [ab](#) 財団法人矢野恒太記念会(2008)pp.159-160 表 14-30 果物の生産量(2006 年産)
35. [^](#) “[農林水産省 畜産統計\(平成 19 年 2 月 1 日現在\)<平成 19 年 7 月 20 日公表>p.47 大本は農林水産省統計部『畜産統計』による](#)”. 2008 年 10 月 11 日閲覧。
36. [^](#) [ab](#) 財団法人矢野恒太記念会(2008)p.172
37. [^](#) [abcde](#) 財団法人矢野恒太記念会(2008)p.169 表 15-2 家畜の府県別頭数(2007 年 2 月 1 日現在)
38. [^](#) 財団法人矢野恒太記念会(2008)p.170 図 15—1 わが国の肉類供給量
39. [^](#) 財団法人矢野恒太記念会編(2008)p.171 表 15-6 わが国の生乳生産高
40. [^](#) “[農林水産省 平成 19 年牛乳乳製品統計調査\(基礎調査\)結果の概要 p.2](#)”. 2008 年 10 月 11 日閲覧。
41. [^](#) 財団法人矢野恒太記念会(2008)p.29 表 2—2 国土利用の変化(2005 年)
42. [^](#) [abcdeghi](#) “[日本の長期統計系列 第 7 章 農林水産業 7-43 漁業部門別生産量及び生産額\(昭和 31 年～平成 16 年\)](#)”. 2008 年 10 月 11 日閲覧。
43. [^](#) “[農林水産省 漁業生産額](#)”. 2009 年 3 月 21 日閲覧。
44. [^](#) “[農林水産省 平成 19 年漁業・養殖業生産統計](#)”. 2009 年 3 月 21 日閲覧。
45. [^](#) “[日本の長期統計系列 第 7 章 農林水産業 7-39 海面漁業の世帯数、世帯員数及び就業者数\(昭和 28 年～平成 15 年\)](#)”. 2008 年 10 月 11 日閲覧。大本は[資料] 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「漁業動態統計年報」「漁業センサス」「漁業就業動向統計年報」
46. [^](#) “[農林水産省 平成 19 年漁業就業動向調査結果の概要\(平成 19 年 11 月 1 日現在\)\(平成 20 年 3 月 31 日公表\)](#)”. 2008 年 10 月 11 日閲覧。
47. [^](#) [abc](#) 財団法人矢野恒太記念会(2008)p.179 表 17-1 漁業種類別生産量と生産額
48. [^](#) [ab](#) 財団法人矢野恒太記念会(2008) p.184 表 17-11 世界の漁獲量 大本のデータは FAO Fishstat “Capture production 1950-2005”
49. [^](#) 財団法人矢野恒太記念会(2008) p.181 表 17-4 わが国の養殖業の魚種別収穫量
50. [^](#) 財団法人矢野恒太記念会 pp.179-180
51. [^](#) 財団法人矢野恒太記念会 p.182 表 17—6 わが国の主要水産物輸入高(2006 年,2007 年)
52. [^](#) 財団法人矢野恒太記念会(2008)p.192 工業製品出荷額に見る工業地帯の変化(大本は経済産業省「工業統計表 産業編」)
53. [^](#) 三菱総合研究所産業・市場戦略研究本部編(2007)pp.166-167
54. [^](#) 財団法人矢野恒太記念会(2008)p.246
55. [^](#) 三菱総合研究所産業・市場戦略研究本部編(2007)pp.139-148
56. [^](#) “[【世界の製薬企業ランキング】減収もファイザーがトップ守るー武田薬品が「100 億ドルクラブ」に](#)”. 2008 年 8 月 17 日閲覧。
57. [^](#) [abcd](#) “[Top steel producers 2007](#)”. 2008 年 7 月 25 日閲覧。
58. [^](#) 三菱総合研究所産業・市場戦略研究本部編(2007)pp.153-154
59. [^](#) [abc](#) 財団法人矢野恒太記念会編(2008)pp.271-273 表 24-2 窯業・土石製品製造業の構成(2007)
60. [^](#) “[読売新聞オンライン\(2006 年 2 月 28 日\)「日本板硝子 英大手買収を発表](#)”. 2008 年 10 月 4 日閲覧。
61. [^](#) [ab](#) 財団法人矢野恒太記念会編(2008)p.275
62. [^](#) 財団法人矢野恒太記念会編(2008)p.273 表 24-6 セメントの生産と輸出

63. [“『日本の長期統計系列 第8章 鉱工業 8-9-i 主要品目の生産量及び生産額 - セメント及び窯業製品の生産量及び販売額\(昭和60年～平成15年\)』”. 2008年10月18日閲覧。](#)
64. [財団法人矢野恒太記念会\(2008\)表31-8 わが国の主要輸出品の推移\(2007年\)によると、重電機器、電気回路用品、テレビ受像機、映像記録・再生機器、音響・映像機器部品、通信機、家庭用電気機器、電池、半導体等電子部品、電気計測機器、精密機械の輸出構成より算出。](#)
65. [経済産業省 HP 電気・電子分野の通商政策](#)
66. [“財務省 法人企業統計年次別調査”. 2008年10月17日閲覧。電気機械器具製造業10億円以上より算出](#)
67. [佐藤文昭\(2006\)p.25 大手電機メーカー10社は NEC、富士通、日立製作所、東芝、三菱電機、ソニー、松下電器産業、シャープ、三洋電機、パイオニア。大本の出所は日経 NEEDS の情報を元にドイツ証券作成。](#)
68. [橋本・長谷川・宮島\(2006\)p.128](#)
69. [財団法人矢野恒太記念会\(2008\)p.236 表20-31 民生用電子機器の生産](#)
70. [財団法人矢野恒太記念会\(2008\)p.239 表20-34 日系企業による家電製品の海外生産\(会計年度\)](#)
71. [“日経エレクトロニクス 2008年1月14日号「液晶軸にテレビ・メーカー再編、次の焦点はPDPの動向か」”. 2008年11月8日閲覧。](#)
72. [日本半導体産業・復活への提言 —経営者も技術者も「もうける決意」が必要だ—\(日経エレクトロニクス 2006年10月9日号\)\[2\]](#)
73. [日本半導体産業のジレンマ\(3\) —技術とは何か? Technology とは何か? —\(前編\)\[3\]](#)
74. [Goo カテゴリー検索\[4\]](#)
75. [三菱UFJ銀行 経済・産業レポートとマーケット情報 2007年度:自動車\[5\]](#)
76. [ウォッチ・ザ・カンパニー\(ラジオ NIKKEI\)\[6\]](#)
77. [橋本・長谷川・宮島\(2006\)pp.92-99](#)
78. [“日本経済新聞\(2008年7月18日\)ゼファーが民事再生法を申請 負債総額949億円”. 2008年8月24日閲覧。](#)
79. [“日本経済新聞\(2008年8月14日\)アーバンコーポが再生法申請 負債2558億円、08年最大の倒産”. 2008年8月24日閲覧。](#)
80. [“日本経済新聞\(2008年10月9日\)上場REIT、初の破綻 ニューシティ、負債1123億円”. 2008年10月25日閲覧。](#)
81. [“「日本航空の経営改善のための有識者会議」の開催について”. 日本航空\(2009年8月18日\). 2010年1月30日閲覧。](#)
82. [“株式会社企業再生支援機構による支援決定及び会社更生手続の開始決定等に関するお知らせ”. 日本航空\(2010年1月19日\). 2010年1月19日閲覧。](#)
83. [“株式会社企業再生支援機構に対する再生支援申し込み及び支援決定、並びに会社更生手続開始申立て及び開始決定に関するお知らせ”. 日本航空、企業再生支援機構\(2010年1月19日\). 2010年1月19日閲覧。](#)
84. [“JALが会社更生法適用を申請、事業会社で戦後最大の破たん”. ロイター\(2010年1月19日\). 2010年1月19日閲覧。](#)
85. [コンテンツ産業政策 2000年、経済産業省資料](#)
86. [『新平等社会』著:山田昌弘 文藝春秋 2006年9月](#)
87. [総務省『労働力調査』](#)
88. [第一生命経済研究所調査部 レポート\[7\]](#)

## 参考文献 [\[編集\]](#)

(50 音順)

- [有森隆](#)+グループ K(2006)『闇の系譜-ヤクザ資本主義の主役たち』[講談社](#)+α文庫 ISBN 978-4062810456
- [金森久雄](#)・[香西泰](#)・[加藤裕己](#)編(2007)『読本シリーズ 日本経済読本[第 17 版]』[東洋経済新報社](#) ISBN 978-4-492-10018-9
- 財団法人矢野恒太記念会編(2008)『日本国勢図会 2008/09』 ISBN 978-4-87549-139-2
- [貞廣彰](#)(2005)『戦後日本のマクロ経済分析』[東洋経済新報社](#) ISBN 4492394419
- [佐藤文昭](#)(2006)『日本の電機産業再編へのシナリオ』[かんき出版](#) ISBN 9784761263584
- [橋本寿朗](#)・[長谷川信](#)・[宮島英昭](#)(2006)『現代日本経済(新版)』[有斐閣](#) ISBN 4-641-12297-0
- [三菱総合研究所](#)産業・市場戦略研究本部編(2006)『読本シリーズ 日本産業読本[第 8 版]』[東洋経済新報社](#) ISBN 4-492-10015-6
- [宮崎勇](#)(2005)『証言戦後日本経済 政策形成の現場から』[岩波書店](#) ISBN 4-00-023334-3

**関連項目** [\[編集\]](#)



[ウィキメディア・コモンズ](#)には、[日本の経済](#)に関連するマルチメディアがあります。

- [経済](#)
- [日本の経済論争](#)
- [日本の歴史](#)
- [日本の政治](#)
- [経済白書](#)
- [格差社会](#)

「<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%AE%E7%B5%8C%E6%B8%88>」より作成

カテゴリ: [出典を必要とする記事](#) | [節現在進行](#) | [各国の経済](#) | [日本の経済](#)